

平成29年9月26日

報道機関 各位

国立大学法人豊橋技術科学大学学長選考会議
議長 大 貝 彰

【ご案内】臨時記者会見の開催について

日頃より本学の教育研究活動にご理解いただき、ありがとうございます。

本学大西 隆現学長の任期が平成30年3月31日付けで満了することに伴い、
「国立大学法人豊橋技術科学大学次期学長候補者の決定」に関し、メディアの皆様
に説明する機会を設けますので、ご案内いたします。

記

1. 日時：平成29年9月27日（水）16時30分～17時00分
2. 場所：豊橋技術科学大学 事務局3階大会議室

【お問合せ先】

国立大学法人豊橋技術科学大学

総務課長 森田

TEL：0532-44-6501

E-mail：sou-t@office.tut.ac.jp

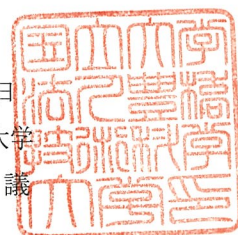
総務課専門員（総務係長） 河合

TEL：0532-44-6504

E-mail：somsom@office.tut.ac.jp

国立大学法人豊橋技術科学大学次期学長候補者の決定について

平成29年9月26日
国立大学法人豊橋技術科学大学
学長選考会議



国立大学法人豊橋技術科学大学学長選考会議は、大西隆現学長の任期が平成30年3月31日付けで満了することに伴い、次期学長候補者を決定したので、国立大学法人豊橋技術科学大学学長選考等規程第17条の規定により、下記のとおり公表する。

記

1. 次期学長候補者

氏名 大西 隆 (おおにし たかし)
現職 国立大学法人豊橋技術科学大学 学長

2. 任期 平成30年4月1日～平成32年3月31日

3. 選考理由

学長選考会議は、「国立大学法人豊橋技術科学大学学長選考基準」に基づき、学長候補適任者の推薦について意見を聴取し、学長候補適任者の候補者を選出した。選出した候補者に対し学長候補者となる意思の確認を行ったのち、当該意思のあった者から提出された実績調書を確認のうえ、面談を実施し、大西 隆氏を学長候補適任者として選出した。その後、学長候補適任者の所信を表明する場を設け、学内意向調査の結果を参考としつつ、慎重に審議した。

その結果、大西 隆氏は、本学の学長に就任以来、多文化共生・グローバルキャンパスの実現を大きな目標に掲げ、グローバル技術科学の教育の推進、技術科学イノベーション研究機構の立ち上げをはじめとする研究力強化、グローバル学生宿舍の建設、図書館改修などの教育研究環境整備等、同氏が示した大西プランの実現に精力的に取り組み、優れた実績を挙げていることを確認した

加えて、同氏は、4年間の実績を踏まえ、本学の国際化や地域の発展を支える大学など、教育・研究・社会貢献のさらなる強化・拡充に取り組むことを表明しており、学長選考会議は、本学学長選考基準に定めた資質・能力を十分に有すると判断し、大西 隆氏を次期学長候補者として決定した。

大学を取り巻く環境が非常に厳しい状況の中、同氏には、優れたマネジメント能力と力強いリーダーシップを発揮し、第3期中期目標・計画の達成に尽力いただき、社会のニーズに応えられる魅力ある大学として本学を発展させていくことを期待する。

4. 選考の過程

別紙「国立大学法人豊橋技術科学大学学長選考の過程」のとおり

5. 次期学長候補者の主な略歴

別紙「次期学長候補者の略歴書」のとおり

6. 学長選考基準

別紙「国立大学法人豊橋技術科学大学学長選考基準」のとおり

以上

国立大学法人豊橋技術科学大学学長選考の過程

日 程	事 項
平成29年7月13日(木)	意見聴取の公示
平成29年7月13日(木) ～平成29年7月19日(水) ※土日祝日を除く	意見聴取の期日前提出
平成29年7月20日(木)	意見聴取の実施
平成29年7月20日(木)	【学長選考会議】 学長候補適任者の候補者を選出
平成29年7月21日(金) ～平成29年7月24日(月)	学長候補適任者の候補者への学長候補者となる意思の確認
平成29年8月1日(火)	【学長選考会議】 学長候補適任者の候補者との面談を実施し、学長候補適任者を選出
平成29年9月15日(金)	意向調査の公示
平成29年9月15日(金) ～平成29年9月25日(月) ※土日祝日を除く	意向調査の不在者投票
平成29年9月19日(火)	所信表明の実施
平成29年9月26日(火)	意向調査の実施 (開票結果) ・意向調査対象者 265 名 ・投票総数 203 票 ・有効投票数 154 票 ・無効投票数 49 票 ・得票数 大西 隆 154 票
平成29年9月26日(火)	【学長選考会議】 次期学長候補者の決定
平成29年9月26日(火)	次期学長候補者決定について公表

次期学長候補者の略歴書		
ふりがな 氏 名	おおにし たかし 大 西 隆	男
生年月日 年 齢	昭和23年 7月16日生 満69歳	
最終学歴	昭和55年 7月 東京大学大学院工学系研究科博士課程都市工学専攻修了	
学 位	昭和55年 7月 工学博士（東京大学）	
現 職 名	豊橋技術科学大学学長，日本学術会議会長，内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員，国立大学協会理事，東京大学名誉教授	
主要経歴	<p>昭和50年 8月 日本開発銀行設備投資研究所嘱託研究員 (S56.3まで)</p> <p>昭和56年 4月 長岡技術科学大学工学部助手</p> <p>昭和57年 2月 長岡技術科学大学工学部助教授 (S63.3まで)</p> <p>昭和59年 1月 アジア工科大学ヒューマンセレクトメント学科(AITバンコク)助教授 (S61.3まで)</p> <p>昭和62年 5月 マチューセツ工科大学都市建築研究所客員研究員 (S62.10まで)</p> <p>昭和63年 4月 東京大学工学部助教授</p> <p>平成 7年 4月 東京大学大学院工学系研究科教授</p> <p>平成 8年 1月 国際連合大学高等研究所教授 (兼任，H22まで)</p> <p>平成10年 4月 東京大学先端科学技術研究センター教授 (H20.4以降は兼任で，H25.3まで)</p> <p>平成16年 4月 政策研究大学院大学客員教授・その後非常勤講師 (H26.3まで)</p> <p>平成18年 4月 東洋大学大学院経済学研究科非常勤講師 (兼任，H21.3まで)</p> <p>平成19年10月 東京大学大学院工学系研究科都市持続再生学コース (まちづくり大学院) コース長 (H25.3まで)</p> <p>平成20年 4月 東京大学大学院工学系研究科教授 (H25.3まで)</p> <p>平成23年10月 日本学術会議会長 (～現在)</p> <p>平成23年10月 内閣府総合科学技術(イノベーション) 会議議員 (～現在)</p> <p>平成25年 4月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授・特任教授 (特別招聘教授～H26.3，特任教授H27.3まで)</p> <p>平成25年 6月 東京大学名誉教授 (～現在)</p> <p>平成26年 4月 豊橋技術科学大学学長 (～現在)</p> <p>平成26年 4月 一般社団法人国立大学協会理事(～現在) (同副会長H27.4～H29.6)</p> <p>平成29年 3月 工学院大学評議員 (～現在)</p>	
管理運営 に関する 実績	<p>○平成16年4月～平成19年3月 東京大学先端科学技術研究センター所長代理として，センター長を補佐し，センターの管理運営にあたった。</p> <p>○平成8年4月～平成9年3月，平成22年4月～平成23年10月 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻長(兼学科長)として学科，専攻の管理運営にあたった。</p> <p>○平成19年10月～平成25年3月まで東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻都市持続再生学コース(まちづくり大学院 社会人修士課程)コース長として，18名(1学年)の修士課程学生，数名の専属教員・スタッフ，併設された寄付講座の管理運営にあたった。</p> <p>○平成11年6月～平成15年6月 日本テレワーク学会を創設，初代表幹事として，スタッフ若干名，会員約300名の学会の管理運営にあたった。</p> <p>○平成12年4月～平成25年3月 財団法人日本地域開発センター理事長として財団の管理を統括。</p> <p>○平成18年5月～平成20年5月 日本都市計画学会会長として，スタッフ数名，会員約6,000名の学会の管理運営にあたった。</p>	

	<p>○平成 23 年 4 月～平成 26 年 3 月 日本計画行政学会会長として、スタッフ若干名、会員約 1,200 名の学会の管理運営にあたった。</p> <p>○平成 23 年 10 月～現在 日本学会議会議長として、職員 50 数名、会員 210 名、連携委員約 1,900 名の組織の管理運営にあたっている。平成 26 年 10 月に会長として再選され、現在に至る。</p> <p>○平成 26 年 4 月～現在 国立大学法人豊橋技術科学大学学長に就任し、管理運営に当たっている。</p> <p>○平成 26 年 4 月～現在 一般社団法人国立大学協会理事（平成 27 年 4 月～平成 29 年 6 月迄副会長）として、管理運営にあたっている。</p> <p>○平成 23 年 10 月～現在 内閣府総合科学技術会議（現総合科学技術・イノベーション会議）議員として、科学技術政策の立案、管理・運営にあたっている。</p>
<p>教育研究 に関する 実績</p>	<p>研究実績：大都市圏の計画制度，大都市圏の計画課題分析，大都市圏の実証分析など大都市圏の計画に関する種々の観点からの研究を行ってきた。特に大都市圏の成長管理，安定成長下での大都市圏計画制度のあり方と計画課題について焦点を当てている。この分野での研究のひとつに対して，平成 7 年に日本計画行政学会論文賞が与えられた。また大都市圏と地方圏のバランスある発展という領域では，国土交通省国土審議会，経済産業省産業構造審議会，工業用地審議会等，国の計画立案審議に参画している。</p> <p>上記の都市構造，国土構造に関する研究と密接に関連を有する領域として，情報発展が都市におけるオフィス立地や居住地選択に与える影響及びそれがもたらす職場－居住地関係の変化を実証的に研究している。最近では特に情報通信の活用が勤労の生産性向上にどのように寄与しているかを実証的に研究している。併せて国土審議会会長代理，産業構造審議会部会長等を務め政策形成に関わってきた。</p> <p>アジアの発展途上都市の都市問題を実証的な方法により研究し，そこでの計画課題や計画制度のあり方について研究している。最近では，インドネシアをフィールドとして，大都市郊外部の都市化過程の制御と整備手法のあり方について国際協力機構とともに調査研究を行い，インドネシア国政府へのアドバイザーを務めている。海外都市との研究交流に対して台湾都市計画学会国際交流賞，IFUP 終身会員賞が与えられた。</p> <p>テレワークによる都市の変容，家計や輸送部門におけるエネルギー消費の削減がどのような都市システムのもとで行われるかに関心を持ち，モデル的かつ実証的な研究を行っている。輸送部門のあり方については，昭和 56 年に交通図書賞が与えられた。環境省の関連委員会において，輸送家計部門における低炭素都市，炭酸ガス排出抑制に関する政策立案のアドバイザーを務めている。</p> <p>これらの功績に対して，交通図書賞，テレコム社会科学賞，テレワーク推進賞個人賞，日本計画行政学会計画賞，MIPIM 最優秀賞が与えられた。</p> <p>教育実績：昭和 57 年度から，長岡技術科学大学，続いて東京大学において学部，博士前期，博士後期課程の学生の指導に従事し，多数の博士課程修了者，修士・学部卒業者を送り出してきた。政策研究大学院大学，東洋大学で，客員教授，非常勤講師として都市計画・地域計画論の講義を担当。慶應義塾大学政策・メディア研究科で講義を担当。</p>
<p>社会貢献 に関する 実績</p>	<p>各種委員：東日本大震災復興構想会議委員，内閣官房地域活性化戦略チーム委員（現），経済産業省産業構造審議会（元委員），経済産業省産業構造審議会地域経済産業分科会（元会長），国土交通省国土審議会委員・会長代理，国土交通省国土審議会豪雪地帯対策分科会（元会長），国土交通省国土審議会北海道開発分科会（元委員），復興庁福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会議座長（現），横須賀市都市計画審議会（元委員長），西東京市都市計画審議会（元会長），板橋区資源環境審議会（元会長），川崎臨海部再生リエゾン推進協議会会長（現），（財）日本地域開発センター（元理事長），（公財）後藤・安田記念東京都市研究所（元評議員），（財）国土計画協会（元理事），（財）地域総合整備（ふるさと）財団（元理事），（社）日本テレワーク協会シニアアドバイザー（現），気仙沼市大使（現），釜石市復興まちづくりアドバイザー（現），文部科学省理工系人材育成に関する産学官円卓会議委員（現），文部科学省イノベーション促進産学官対話会議委員（現），文部科学省大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会委員（現）</p> <p>学会活動：日本計画行政学会（元会長），IFHP（国際住宅都市計画連合）（元理事・評議員・現終身会員），日本テレワーク学会（元代表幹事，顧問），日本都市計画学会（元会長）</p>

(

10

(1)

(2)

11

.
(1)

(2)

